

## 東京海上セレクション・日本債券

投資信託協会分類:追加型投信 / 国内 / 債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 1.投資方針

- 主に日本の債券に投資します。
- NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。
- ポートフォリオは、イールド選択(金利選択)、スプレッド選択および銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。
- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。従って、実質的な運用はマザーファンドで行うこととなります。

## 2.主要投資対象

主に日本の債券を主要投資対象として運用する「TMA日本債券マザーファンド受益証券」に投資します。

## 3.主な投資制限

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

## 4.ベンチマーク

NOMURA-BPI(総合)

## 5.信託設定日

2002年1月25日

## 6.信託期間

無期限

## 7.償還条項

信託契約の一部を解約することにより10億口を下回ることとなった場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

## 8.決算日

毎年6月20日(但し休業日の場合は翌営業日)

## 9.信託報酬

信託報酬率は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末において、見直すこととし、各前月末の最終営業日における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて以下の通り決定され、翌日から適用するものとします。

- ・新発10年固定利付国債の利回りが0.5%未満の場合  
純資産総額に対して年率0.396%(税抜0.36%)  
内訳(税抜):委託会社 年0.17%、  
受託会社 年0.02%、販売会社 年0.17%
- ・新発10年固定利付国債の利回りが0.5%以上1%未満の場合  
純資産総額に対して年率0.517%(税抜0.47%)  
内訳(税抜):委託会社 年0.22%、  
受託会社 年0.03%、販売会社 年0.22%
- ・新発10年固定利付国債の利回りが1%以上の場合  
純資産総額に対して年率0.594%(税抜0.54%)  
内訳(税抜):委託会社 年0.25%、  
受託会社 年0.04%、販売会社 年0.25%

## 10.信託報酬以外のコスト

信託財産の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対し、税込年率0.0055%(上限年49.5万円))、信託財産に関する租税、信託事務等に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、ファンドの組入有価証券の売買委託手数料等は、受益者の負担とし、信託財産から差し引かれます。

## 11.お申込単位

1円以上1円単位

## 12.お申込価額

ご購入申込受付日の基準価額

## 13.お申込手数料

ありません。

## 14.ご解約価額

ご売却申込受付日の基準価額

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。「東京海上セレクション・日本債券」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

## 東京海上セレクション・日本債券

投資信託協会分類:追加型投信 / 国内 / 債券

本商品は元本確保型の商品ではありません

## 15.信託財産留保額

ありません。

## 16.収益分配

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。分配金は、無手数料で自動的に再投資されます。

## 17.申込不可日

証券取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断でファンドの取得申込みを中止する場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので運営管理機関にお問い合わせください。

## 18.課税関係

確定拠出年金制度上は非課税となります。

## 19.損失の可能性

基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者のみなさまに帰属します。

## 20.セーフティネットの有無

投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

## 21.持分の計算方法

$$\text{解約価額} \times \text{保有口数} / 10,000$$

## 22.委託会社

東京海上アセットマネジメント株式会社  
(信託財産の運用指図を行います。)

## 23.受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社  
(信託財産の保管・管理を行います。)  
再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社

## 24.基準価額の主な変動要因等

## 1. 価格変動リスク

当ファンドは、主として公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は公社債市場の動向などにより変動します。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## 金利変動リスク

公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。従って、金利が上昇した場合、基準価額の下落要因となります。ただし、当ファンドのデュレーションがマイナスとなっている場合は金利の下落が基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク

一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。従って、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

## 流動性リスク

受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

## 2. デリバティブに関わるリスク

当ファンドは、デリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

## 3. 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は、今後変更される可能性があります。

当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。「東京海上セレクション・日本債券」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。